

第 21 期 決算公告

東京都港区赤坂三丁目 3 番 3 号

株式会社一休

代表取締役社長 榎 淳

貸 借 対 照 表

(2019年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	24,085,494	流 動 負 債	12,539,742
現金及び預金	17,797,809	未 払 金	7,430,176
売 掛 金	1,092,698	未 払 費 用	290,271
前 払 費 用	209,783	未 払 法 人 税 等	1,561,262
未 収 入 金	3,664,849	未 払 消 費 税 等	417,184
立 替 金	1,311,428	前 受 金	486,719
そ の 他	13,469	預 り 金	1,269,163
貸 倒 引 当 金	△4,544	役 員 賞 与 引 当 金	20,000
固 定 資 産	1,377,624	ポ イ ン ト 引 当 金	1,064,965
有 形 固 定 資 産	179,527	固 定 負 債	10,458
建 物	126,267	資 産 除 去 債 務	10,458
器 具 及 び 備 品	53,259	負 債 合 計	12,550,201
無 形 固 定 資 産	18,274	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	18,229	株 主 資 本	12,912,918
電 話 加 入 権	44	資 本 金	400,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,179,821	資 本 剰 余 金	1,722,562
投 資 有 価 証 券	17,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,722,562
関 係 会 社 株 式	0	利 益 剰 余 金	10,790,355
破 産 更 生 債 権 等	6,447	利 益 準 備 金	100,000
繰 延 税 金 資 産	864,338	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,690,355
そ の 他	298,483	繰 越 利 益 剰 余 金	10,690,355
貸 倒 引 当 金	△6,447	(う ち 当 期 純 利 益)	5,444,847
資 産 合 計	25,463,119	純 資 産 合 計	12,912,918
		負 債 純 資 産 合 計	25,463,119

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～24年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 貸借対照表関係

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました、ポイント・クーポン利用に関する「立替金」は、重要性が増したため当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度における「流動資産」の「その他」に含まれる「立替金」の金額は203,109千円です。

2. (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（当事業年度417,654千円）は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」864,338千円に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	170,272 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
	金銭債権 1,267,214 千円
	金銭債務 702,503 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	77,078千円
ポイント引当金	326,092千円
関係会社株式評価損	339,004千円
自社開発ソフト	66,366千円
その他	<u>55,796千円</u>
繰延税金資産合計	864,338千円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社	ヤフー(株)	被所有 直接 100%	当社サービスの 広告出稿 役員の兼任	広告料の支払(注1)	2,142,224	未払金	466,032

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 広告料の支払については、ヤフー(株)より提示された料率を基礎として毎期交渉の上、決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	443円14銭
2. 1株当たり当期純利益	186円85銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益	5,444,847千円
普通株式に係る当期純利益	5,444,847千円
普通株式の期中平均株式数	29,139,436株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。